

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年6月22日
【事業年度】	第159期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	Tokai Jidosha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 裕司
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	8,076,123	7,915,743	5,849,117	6,474,157	6,292,672
経常利益又は経常損失 () (千円)	316,556	117,040	948,610	450,657	96,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	180,617	4,178	781,731	569,599	25,212
包括利益又は包括損失 () (千円)	195,001	20,090	764,990	558,312	25,286
純資産額 (千円)	3,886,350	3,901,940	3,132,099	2,559,623	2,279,206
総資産額 (千円)	9,203,584	9,473,388	8,865,866	8,508,512	8,158,649
1株当たり純資産額 (円)	515.80	516.37	404.72	322.04	325.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.80	0.60	111.68	81.37	3.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.2	32.0	26.5	27.9
自己資本利益率又は自己資本損失率 (%)	5.0	0.1	27.6	25.3	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,167	748,000	257,464	408,194	747,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,344	1,187,306	664,373	639,130	547,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,680	252,577	571,317	193,381	147,820
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,270,555	1,083,827	733,306	695,753	389,323
従業員数 (人)	753	778	790	775	677
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(77)	(57)	(50)	(22)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期及び第159期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	2,333,311	2,258,332	1,574,272	1,743,721	1,965,811
経常利益又は経常損失 () (千円)	151,110	52,323	81,728	61,961	152,103
当期純利益又は純損失 () (千円)	99,390	38,401	108,004	305,046	82,997
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,935,038	1,973,260	1,865,399	1,560,339	1,643,411
総資産額 (千円)	6,193,125	6,336,364	5,951,342	5,417,379	5,401,105
1株当たり純資産額 (円)	276.43	281.89	266.49	222.91	234.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.19	5.49	15.43	43.58	11.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.1	31.3	28.8	30.4
自己資本利益率又は自己資本損失 () (%)	5.1	1.9	5.8	19.6	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	103 (13)	113 (14)	98 (5)	104 (4)	100 (5)
株主総利回り (比較指標) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期及び第159期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率、株主総会利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1917年2月15日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会社の名を以て設立され、現在までの沿革の要は次のとおりであります。

1917年2月15日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
1918年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
1932年11月11日	下田自動車(株)と合併		
1947年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
1948年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
1949年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
1950年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
1954年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
1964年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
1966年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
1971年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
1973年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
1975年7月28日	郵便貨物業の子会社(株東海輸送)を設立		
1981年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
1983年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
1996年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
1999年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
1999年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
1999年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
2002年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
2003年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
2005年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
2013年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
2016年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
2016年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		
2017年2月15日	創立100周年		
2020年4月1日	株伊豆東海バスが、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株新東海バス、株東海バスオレンジシャトルを吸収合併し、同日付で株東海バスに商号変更		

3【事業の内容】

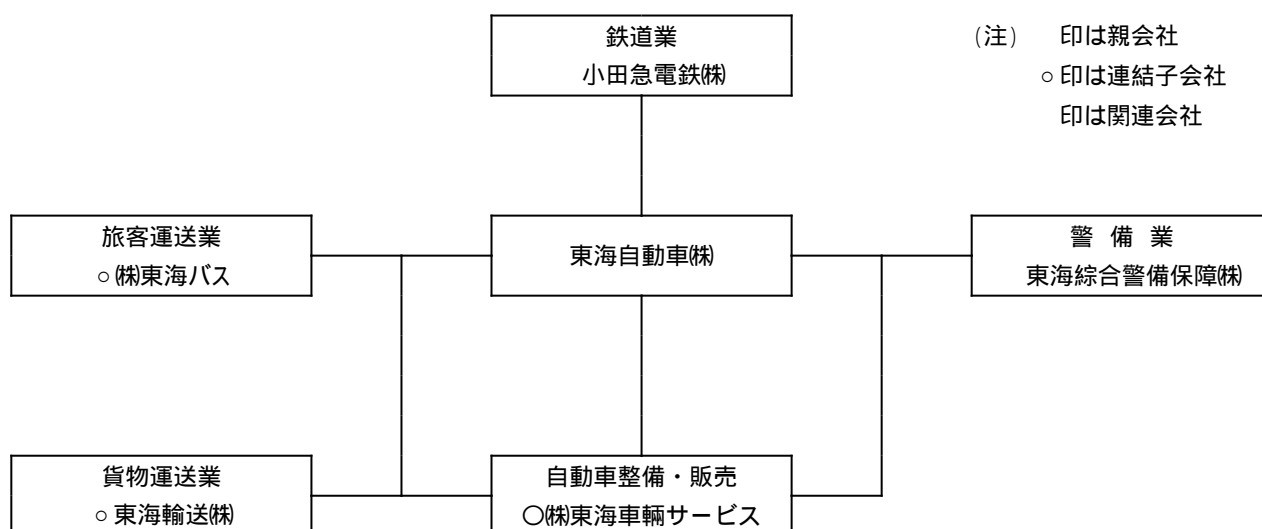
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)東海バス
		貸切旅客運送業	(株)東海バス
	貨物運送業	郵便遞送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
不動産事業		不動産業	当社
車両整備販売事業		自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス
その他		飲食業	当社
		物品販売業	当社
		旅行業	当社
		駐車場業	当社
		介護業	当社
		警備業	東海綜合警備保障(株)
		索道業	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 無	無	有	有
(連結子会社)								
(株)東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 3	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 3	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 3	無	有	有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)であります。
3. (株)東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)の3社は売上高（連結会社相互間の内部取引を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)東海バス	(株)東海車輛サービス	東海輸送(株)
主要な損益情報等			
(1)売上高	3,230,427千円	1,333,680千円	1,314,570千円
(2)経常損益	171,557千円	47,707千円	78,210千円
(3)当期純損益	128,818千円	31,891千円	53,861千円
(4)純資産額	796,829千円	433,373千円	1,071,708千円
(5)総資産額	824,180千円	613,710千円	1,641,448千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
5. 下田ロープウェイ(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車事業	504 (16)
不動産事業	5 (0)
車両整備販売事業	73 (1)
その他	74 (5)
全社（共通）	21 (0)
合計	677 (22)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
- 4．その他の従業員数が前連結会計年度に比べ減少したのは、東海綜合警備保障㈱が当社連結を外れ、当社持分法適用関連会社となったためであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
100 (5)	44.1歳	11.3年	4,058,176

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産事業	5 (0)
その他	74 (5)
全社（共通）	21 (0)
合計	100 (5)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（一部は除く）には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は414人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 労働者に占める女性労働者の割合、労働者の男女の賃金差異、労働者の男女の平均継続勤務年数の差異及び

採用した労働者に占める女性労働者の割合

提出会社

当事業年度	
労働者に占める女性労働者の割合(％)(注)	
総合職	地域限定社員
15.5	78.5

(注)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものとあります。

連結子会社

当事業年度											
名称	労働者に占める女性労働者の割合(％)(注)				労働者の男女の賃金差異(％)(注)			労働者の男女の平均継続勤務年数の差異(％)(注)			
	総合職	地域限定社員	運転士職	ガイド職	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	総合職	地域限定社員	運転士職	ガイド職
(株)東海バス	16.6	100.0	1.7	100.0	63.9	62.8	123.7	132.9	-	25.4	-

当事業年度							
名称	労働者に占める女性労働者の割合(％)(注)				採用した労働者に占める女性労働者の割合(％)(注)		
	正社員	準社員	エリア社員	パートタイム	正社員	準社員	パートタイム
東海輸送(株)	5.2	9.8	100.0	25.8	50.0	6.7	30.0

(注)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものとあります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営者から従業員一人ひとりまで共通の価値観を持ち、自立的・自発的に行動していくため、「企業理念」、および「企業行動指針」を制定しております。

企業理念

わたしたちは、お客さまの心に寄り添いながら、
より安全・安心・快適なサービスを追求していきます。
わたしたちは、やりがいと笑顔があふれる職場を大切にしていきます。
そして、新しい価値を創造し、地域とともに成長していきます。

企業行動指針

1 お客さまのために

- (1) 運転業務などの業務の遂行にあたっては、最も安全と考えられる判断・行動を常にとり、基本動作の実行、確認の励行、連絡の徹底により、事故の防止に全力を尽くします。
- (2) お客さま満足度の向上を図るため、お客さまの声に積極的に耳を傾け、迅速かつ適切に行動します。
- (3) お客さまに感謝し、笑顔でおもいやりのある行動をします。
- (4) 一人ひとりが会社の代表であるとの自覚を持ち、お客さまに誠実に対応します。
- (5) 変化を見据え、新たな価値を生み出し、お客さまとの感動の共有を目指します。

2 やりがいと笑顔があふれる職場のために

- (1) 安心して働くことができ、仕事にやりがいを持って活躍できる職場をつくります。
- (2) 一人ひとりの意見を尊重し、笑顔とコミュニケーションを大切に風通しの良い職場風土をつくります。
- (3) 自らの能力を最大限に発揮して、誠実かつスピード感をもって職務を遂行し、最善のチームワークで、業績を向上させます。
- (4) グローバルな視野と高感度の情報収集を心がけ、高い志と失敗を恐れないチャレンジ精神をもって自ら考え行動します。
- (5) 専門性・創造性・先進性・革新性に溢れた人材育成と自らの能力向上に努め、仲間の成長をも支援します。
- (6) 健康の保持・増進に努め、安全で快適な職場環境づくりに取り組みます。
- (7) 一人ひとりの人格・個性を尊重し、それぞれの多様性を認め、差別やハラスメントのない、公正で明るい職場をつくります。

3 地域とともに歩むために

- (1) お客さまからの信頼を獲得し、東海バスブランドの向上に努めます。
- (2) 事業活動を通して、地域の発展に貢献します。
- (3) 交通事業に携わる者として、公私を問わず交通ルールを遵守し、交通安全の啓発活動を積極的に推進します。
- (4) 適切な情報開示を行い、社会からの評価や要望を謙虚に受け止め、事業活動に反映させます。
- (5) 省エネルギーなどの環境保全に積極的に取り組むとともに、地域社会の一員として、社会貢献活動を行います。

4 公正な企業活動のために

- (1) 法令・企業倫理を遵守し、「うそ」「ごまかし」「隠蔽」を憎み、誠実に職務を遂行します。
- (2) 「悪い報告ほど早く」を合言葉に、迅速で躊躇しない報告・連絡・相談を心掛け、リスクの最小化に取り組みます。
- (3) 透明で公正な取引を行い、法令・社会倫理に反する行為はしません。
- (4) 会社の資産、営業機密や個人情報の保護・管理に努め、不正に利用しません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、事業ごとに収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 対処すべき課題

今後も先行き不透明な情勢下ではありますが、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の制限は解消されていき、アフターコロナ・ウイズコロナがより鮮明になり、観光需要が高まっていくことが想定されます。こうした時に国内の観光地間競争に勝ち抜き、確実に成果を上げるため、当社グループは伊豆の魅力・情報をタイムリーに発信するとともに、自治体や関係諸団体と連携し、お客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に努めてまいります。

そして業績回復と伊豆地域の観光振興に寄与するため、次の諸施策を実行してまいります。

安全対策の推進

バス事業を推進するにあたり、最も重要である運転事故防止に向け、安全方針である「安全に、より安全に、もっとも安全に」のもと、安全マネジメント体制の継続的な取組みと改善による安全意識の向上、運転士の健康管理の徹底、各種安全性向上策の推進に積極的に取り組むとともに、先端技術を活用した機器の導入を進めてまいります。

安定した事業運営と新たな企業文化の構築

安定した事業運営、明るい職場づくりに向け、職場環境の整備、積極的な人材育成、働き方改革の推進などを通じて、安心してやりがいをもって働くことができる職場づくりを進めてまいります。そして、将来の成長に向け、失敗を恐れないチャレンジ精神と新しい価値を創造し、地域とともに成長する企業文化の構築を進めてまいります。

既存事業の拡充・リニューアルと新たなビジネスの展開

永続的な企業運営に向け、引き続き不動産賃貸事業の拡充を図ってまいります。既存事業につきましては、社会環境や消費者ニーズの変化を的確に捉えた見直しを進め、幅広い客層から高い評価を受けている小室山山頂施設に続き、山麓にあるレストハウスをリニューアルするなど、伊豆各地の観光需要を創出する取り組みを一層強化し、来訪者の増加に努めてまいります。また、リハビリ型デイサービス業につきましては、高齢化社会を鑑み、更なる多店舗化を推進してまいります。そしてグループ会社の有望な事業を積極的に支援し、安定的な収益基盤の整備・確立に努めてまいります。

地域の活性化に向けた情報発信の強化・充実

当社グループの事業エリアである伊豆地域全体の活性化、観光振興に向け、観光ウェブサイト「Izu Letters」等を活用し、広範囲にわたる伊豆の魅力・情報をタイムリーに発信することにより、潜在的な需要を喚起し、観光来遊客の増加と公共交通の利用促進に努めてまいります。

将来を見据えた環境の変化への対応

電気自動車・自動運転実証実験が各地で進められるなか、その実用化に関する情報収集を進めるとともに、オンデマンド交通サービス、貨客混載サービスなどについても検討・実施をしてまいります。また、エコドライブの推進等により燃費向上とCO₂削減を図り、環境にやさしい公共交通へとシフトし、環境保全、地域貢献、事業の発展に努めてまいります。

コンプライアンスの定着とリスクマネジメントの強化

コンプライアンスを遵守する企業風土の構築に向け、従業員一人ひとりがコンプライアンスの理解と認識を深め、明るく風通しのよい職場風土づくりに取り組んでまいります。また、リスクマネジメントにつきましても、従業員一人ひとりの地震や風水害などの自然災害への危機意識を高め、災害対策を深度化してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、小田急グループの一員として、経営ビジョン「UPDATE 小田急 ～地域価値創造型企業にむけて～」の下、環境や社会の持続性に配慮しながら、事業を通じて地域に価値を創造し、地域の持続可能性を高めることによって、サステナビリティ経営を推進します。

なお、ガバナンスにつきましては、第4(提出会社の状況)4(コーポレートガバナンスの状況等)に記載のとおりであります。また、リスク管理につきましても、第4(提出会社の状況)4(コーポレートガバナンスの状況等)に記載のとおりであります。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

安全・安心への取り組み

東海バスでは「運輸安全マネジメント」に基づき、社員教育や厳正な点呼の実施、後付衝突防止補助装置「モービルアイ」の設置および運転適性診断システム「ナスバネット」を活用した運転士個々の特性に応じた安全運転指導などにより、安全性の向上、事故防止に取り組んでいます。

「貸切バス事業者安全性評価認定制度」は、公益社団法人日本バス協会において、貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取り組み状況について評価および認定を行い、公表するものです。

グリーン経営認証

東海バスは「グリーン経営認証制度」の永年登録事業所です。

グリーン経営認証は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の環境保全に対する取り組みを行っている事業者に対して、審査の上認証および登録を行うものです。環境保全の実効性を高めるため、マニュアルに基づく事業者の環境改善の努力を客観的に証明することにより、取り組み意欲の向上を図り、運輸業界における環境負荷の低減につなげていくための制度です。

東海バスでは2004年9月に取得し、2014年9月には、永年の取り組みが評価され、永年登録事業所として表彰されました。

働きやすい職場認証

東海バスは「働きやすい職場認証制度」の認証事業者です。

働きやすい職場認証制度は、国土交通省が創設・一般財団法人日本海事協会(ClassNK)が認証機関となり、職場環境改善に向けたトラック、バス、タクシー事業者の取組みを「見える化」することで、求職者の運転者への就職を促進し、各事業者の人材確保の取組みを後押しすることを目的とした制度です。

東海バスは、2022年3月に、法令遵守に対する姿勢、従業員の労働時間・休日・心身の健康等の管理体制、人材の確保・育成に向けた取り組み等が評価され、「働きやすい職場」に認証されました。

健康経営優良法人認定

東海自動車、東海バスは「健康経営優良法人認定制度」の認定事業者です。

健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が認証機関となり、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。

東海自動車、東海バスは、2022年3月に、地域の健康課題や従業員の健康増進に向けた取り組み等が評価され「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)」に認定されました。

また、当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、小田急グループの一員として、経営ビジョン「UPDATE小田急～地域価値創造型企業にむけて～」の下、環境や社会の持続性に配慮しながら、事業を通じて地域に価値を創造し、地域の持続可能性を高めることによって、サステナビリティ経営を推進します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

2023年3月末の当社グループの借入金残高は4,484,180千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、南海トラフ地震防災対策推進地域および南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域となっております。

(6) 感染症の流行について

当社グループは、旅客運送業、飲食業、旅行業など多数のお客さまが利用される事業を多く運営しています。新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックが発生した場合、お客さまの減少や、事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症の拡大による事業リスクについて

当社グループは、複数の事業を運営しておりますが、一部の事業を除き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けております。自動車事業においてはバスの運行休止や減便を実施し、旅行や飲食業においては、店舗の営業休止等を余儀なくされました。これにより、当社グループは、前連結会計年度において営業損失517,033千円、親会社株主に帰属する当期純損失569,599千円を計上しました。また、当連結会計年度においても感染拡大による影響は完全には収束しておらず、営業損失55,472千円及び親会社株主に帰属する当期純利益25,212千円となりました。

感染症法の分類が2類から5類へ変更する方針が発表された2023年1月頃より、消費マインドは緩やかに回復している傾向が見られますが、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、固定費用の圧縮や設備投資の見直し、親会社との協議を実施し、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍から徐々に社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな回復基調にありました。一方で円安や世界的なエネルギー・食品価格高騰等による物価高により、社会全体を取り巻く環境は厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域におきましても、人口減少・少子高齢化が進むなか、新型コロナウイルス感染拡大の波が断続的に訪れ、観光来遊客数の回復は順調には進まず、地域経済は依然として低調に推移しました。

このような状況下、当社におきましては需要の喚起と各事業における業務の効率化・徹底した経費削減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は6,292,672千円（前年同期比2.8%減）、営業損失55,472千円（前年同期は営業損失517,033千円）、経常利益96,932千円（前年同期は経常損失450,657千円）、親会社株主に帰属する当期純利益25,212千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失569,599千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ア．自動車事業

乗合旅客運送業は、事業エリアの全バス路線において「PASMO」をはじめとする交通系ICカードの本格稼働を開始し、お客さまの利便性向上を図るとともに、観光地間を結ぶ路線の新設、フリーきっぷの利用範囲拡大、ボンネットバスのリニューアル整備による利用機会の拡充などの諸施策を実施し、バス利用の促進に努めてまいりました。また、安全・安心・快適な輸送に向け、乗務員のマスク着用、バス車内の消毒、抗菌・抗ウイルスコート等の新型コロナウイルス対策も継続して実施してまいりました。高速乗合バス業においても市場の動向を注視しながら増便を実施し、貸切バス業においても学生団体を中心に受注の回復に努めてまいりました。しかしながら、収益面ではコロナ禍前の水準には至らず、通年では厳しい状況が続きました。

郵便運送業は、通常郵便物の配達の見直し及び土曜休配等の改正による減収が通期で影響しましたが、新規路線の受託や距離制片便の帰便確保や繁忙臨時便の増加等により、前事業年度並みの収益を確保することができました。

この結果、売上高は4,539,330千円と前連結会計年度に比べ524,491千円（同13.1%増）の増収となりました。

営業損失は、237,926千円（前年同期は、営業損失620,832千円）となりました。

イ．不動産事業

不動産事業は、厳しい情勢下ではありましたが、賃貸業をはじめとした事業の維持・拡充に努めました。

この結果、売上高は315,580千円となり、前連結会計年度に比べ9,891千円（3.2%増）の増収となりました。

営業利益は、185,057千円と前連結会計年度に比べ28,261千円（18.0%増）の増益となりました。

ウ．車両整備販売事業

車両整備販売事業は、半導体不足や海外部品の流通の乱れによる納車の遅れ等の影響により、新車の販売に苦戦したものの、車両整備工賃収入と部品販売収入が増加しました。

この結果、売上高は697,319千円となり、前連結会計年度に比べ19,793千円（2.9%増）の増収となりました。

営業利益は、45,868千円と前連結会計年度に比べ7,557千円（19.7%増）の増益となりました。

エ．その他

飲食業は、小室山レストハウス、踊子茶屋とも厳しい状況が続きましたが、前連結会計年度に比べると合算で増収となりました。

駐車場業は、沼津市の大手町ワイドパーキングにおきまして、駐車サービス券契約額の減額要請を受け、また、個人利用も低調であったことから、減収となりました。

物品販売業は、オリジナルバスグッズの販売や大口顧客への商品販売などがあり、増収となりました。

石油販売業は、燃料販売価格の上昇に伴い、増収となりました。

旅行業は、自社主催ツアーは大幅に規模を縮小しての実施となり、手配旅行も受注数が少なかったものの、増収となりました。

介護業は、レコードブック沼津金岡・清水有東坂2店舗の開業に伴い、地域への浸透により利用者拡大が図れたことから、増収となりました。

索道業は、伊東市小室山の山頂施設「小室山リッジウォークMISORA」と「カフェ・321」が多くのメディアに取り上げられ、利用者も好調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は、740,441千円となり、東海総合警備保障(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となったこともあり、前連結会計年度に比べ735,661千円（同49.8%減）の減収となりました。

営業損失は、49,901千円（前年同期は、営業損失91,920千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ306,429千円減少し、当連結会計年度末には389,323千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、747,929千円(前連結会計年度は、408,194千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、547,049千円(前連結会計年度は、639,130千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の減少が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、147,820千円(前連結会計年度は、193,381千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入の減少が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ349,863千円減少し8,158,649千円となりました。これは、現金及び預金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ69,446千円減少し5,879,443千円となりました。これは関係会社短期借入金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ280,416千円減少し2,279,206千円となりました。これは連結子会社の対象範囲の変更に伴う非支配株主持分の減少が主な要因であります。

イ．経営成績の分析

（営業収益及び営業損失）

当連結会計年度の営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行による影響は回復基調にあるものの、連結子会社の対象範囲の変更により、前連結会計年度と比べ181,484千円減少し6,292,672千円となりました。営業損失は、費用削減に努めたものの、収益の減少幅を埋めるには至らず、55,472千円となりました。

（営業外損益及び経常損失）

当連結会計年度の営業外収益は、助成金収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ87,192千円増加し176,210千円となりました。営業外費用は、支払利息の増加により、前連結会計年度と比べ1,163千円増加し23,805千円となりました。この結果、経常利益は96,932千円となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損失）

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入の減少などにより、前連結会計年度と比べ253,307千円減少し51,202千円となりました。特別損失は、固定資産圧縮損や減損損失の減少により、前連結会計年度と比べ308,021千円減少し55,207千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、92,927千円となり、ここから法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、25,212千円となりました。

ウ．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア．設備投資による資本の投下

当社グループは、自動車事業における事故防止対策として、運転士への安全教育の強化や事故防止キャンペーンの実施、脳MRI検査の導入等の健康管理の強化に取り組み、貸切バスについては安全運転機能が充実した車両の導入や既存車両への衝突防止補助システムの装備など安全性の向上を図っております。他の事業においても、将来の成長を生み出すための投資を行っております。当連結会計年度においては総額472,479千円の設備投資を実施いたしました。

なお、各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」に記載しております。

イ．資金調達

当社グループの資金調達は、小田急グループキャッシュマネジメントシステム（CMS）のほか、民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

ウ．資金の流動性

当社グループは、自動車事業や飲食業、旅行業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営方針、経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視しております。

5【経営上の重要な契約等】

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社は、2022年12月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である下田ロープウェイ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2022年12月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡に伴い、下田ロープウェイ株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されました。

(1) 譲渡の理由

事業ポートフォリオ見直しのため

(2) 譲渡する相手先の名称

伊豆急ホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡実行日

2022年12月

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 下田ロープウェイ株式会社

事業内容 索道事業

会社との取引内容 重要な取引はありません

(5) 譲渡前後の保有株式の状況

譲渡前の保有株式数 24,000株 (保有割合：40%)

譲渡後の保有株式数 - 株 (保有割合：-%)

(6) 譲渡価額

譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

(7) 譲渡損益

本株式譲渡による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額472,479千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、運賃箱ICユニット及び郵便車両の代替等291,586千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入及び賃貸施設の改修143,562千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両の購入及び機械装置等44,981千円を投資しました。

その他では、建物の更新及び機械装置の購入等81,857千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 89,508千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱東海バス伊東 事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	977,517	388,443	1,798,540 (92,174.10)	4,687	3,169,189	5 (0)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	290,465	43,130	789,784 (2,419.56)	11,783	1,135,163	74 (5)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	68,335	0	357,869 (1,547.14)	59,305	485,510	21 (0)

(2) 連結子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱東海バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用 車両他	7,013	317,264	-	100,479	424,758	340 (16)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用 車両本 社土 地・建 物他	130,624	161,544	1,085,590 (10,407.12)	4,071	1,381,831	164 (0)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工 場 整備機 器他	10,454	150,817	-	1,284	162,556	73 (1)

(注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、㈱東海バス及びその他の連結子会社に賃貸されております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
						総額	既支払額			
当社	小室山 山麓	静岡県 伊東市	改築	その他	建物他	150,000	56,762	自己資金	2023年2月	2023年7月
"	車両整備 工場	静岡県 伊東市	新築	車両整備 販売事業	建物他	130,000	-	自己資金	2023年6月	2024年2月

(3) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1999年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	1	9	-	-	898	913	-
所有株式数（株）	-	1,075,000	5	4,229,453	-	-	1,695,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 （％）	-	15.4	0.0	60.4	-	-	24.2	100	-

(6) 【大株主の状況】

2023年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 充	神奈川県座間市	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、収益規模に対して借入金が過大でありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の内容

当社の取締役会は、2023年3月31日現在、6名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの発生に備え、対策を要素別にまとめた「リスク管理マニュアル」を全職場に配備しており、そのマニュアルが適切に利用・習慣化されているか、定期的に内部監査を実施しております。また従業員が日常業務の中でリスクが発生しそうな事例について情報を共有するため、「ヒヤリハット調査」を定期的の実施しております。その予防策を従業員自身が考えることにより、従業員のリスクマネジメントに対する意識向上を図っております。これらリスクマネジメントに対する取り組みを全社で共有するため、当社役員を構成メンバーとする「リスクマネジメント委員会」と、管理職と各部門の代表者を構成メンバーとする「リスクマネジメント連絡会」を定期的で開催し、情報の共有や浸透を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	35,760千円
監査役を支払った報酬等	1,083千円
計	36,843千円

（注） 取締役を支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 7 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	三宅 裕司	1966年 5 月25日生	1990年 4 月 小田急電鉄㈱入社 2002年 7 月 当社総務部企画課課長 2003年 7 月 当社総務部企画課長 2004年 6 月 小田急電鉄㈱ビル事業部プロジェクトマネジャー 2015年 6 月 同社沿線事業部長 2017年 5 月 小田急商事㈱取締役経営企画部長 兼内部監査部長 2020年 3 月 同社取締役営業サポート本部長兼 経営企画部長兼内部監査部長 2022年 3 月 同社常務取締役営業サポート本部 長兼内部監査部長 2023年 5 月 当社顧問 2023年 6 月 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 1	-
常務取締役	眞野 大輔	1967年 3 月21日生	1990年 4 月 小田急電鉄㈱入社 2005年 6 月 同社旅客サービス部課長 2007年 6 月 同社旅客営業部課長 2010年 6 月 同社 I T 推進部課長 2013年 6 月 同社電気部課長 2016年 6 月 同社電気部長 2016年 6 月 ㈱小田急エンジニアリング取締役 2019年 4 月 当社顧問 2019年 6 月 当社常務取締役 総務部担当 2020年 4 月 ㈱東海バス代表取締役社長 (現 在) 2023年 6 月 当社常務取締役 業務統括 (現 在)	(注) 1	2
取締役	山内 正夫	1968年 9 月 9 日生	1994年 3 月 当社入社 2005年 7 月 当社総務部総務課長 2007年 7 月 当社事業部開発課長 2009年 7 月 当社事業部長 2011年 6 月 当社総務部長兼事業部長 2014年 7 月 当社総務部長 2015年 6 月 当社取締役 事業部担当 総務部 長 2018年 6 月 当社取締役 経営企画部担当 経 営企画部長、事業部担当 2019年 4 月 当社取締役 経営企画部担当、事 業部担当 (現在) 2020年 6 月 ㈱東海車輛サービス代表取締役社 長 (現在)	(注) 1	2
取締役	朝倉 亮介	1968年 1 月 6 日生	2004年10月 当社入社 2009年 7 月 当社自動車営業部営業課長 2012年 6 月 当社自動車営業部管理課長 2013年 7 月 当社自動車営業部長 2015年 6 月 当社取締役自動車営業部長 2016年 6 月 当社取締役バス営業部長 2017年 6 月 当社取締役 バス営業部担当 バ ス営業部長 2019年 6 月 当社取締役 バス計画部担当、バ ス営業部担当 (現在) 2020年 4 月 ㈱東海バス専務取締役 運輸部担 当 (現在)	(注) 1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相馬 幸一	1971年 5 月 7 日生	2000年 5 月 当社入社 2014年 7 月 当社総務部総務課長 2019年 6 月 当社総務部長 2023年 6 月 当社取締役 総務部担当 総務部長（現在）	(注) 1	6
取締役	室橋 正和	1969年 3 月22日生	1991年 4 月 小田急電鉄㈱入社 2005年 6 月 同社法務・環境統括室課長 2008年 6 月 同社 C S R ・広報部課長 2009年 6 月 ㈱ホテル小田急静岡経営企画室長 兼販売促進部部長兼営業企画課支配人 2011年 6 月 小田急電鉄㈱旅客営業部課長 2015年 6 月 小田急箱根ホールディングス㈱取締役営業統括部長 2020年 4 月 小田急電鉄㈱総務部長 2022年 4 月 同社執行役員グループ経営部長（現在）	(注) 1	-
監査役	土川 成一郎	1963年 8 月 6 日生	1987年 4 月 小田急電鉄㈱入社 2001年 6 月 同社交通企画部プロジェクトマネジャー 2003年 6 月 同社交通企画部課長 2007年 6 月 小田急車両工業㈱取締役総務部長 2013年 4 月 ㈱小田急エンジニアリング総務部長 2013年 6 月 同社常務取締役 2014年 6 月 小田急電鉄㈱ C S R ・広報部長 2017年 6 月 ㈱バスモ執行役員企画部長 2020年 4 月 小田急電鉄㈱小田急総合研究所部長 2022年 4 月 立川バス㈱顧問 2022年 6 月 当社監査役（現在） 立川バス㈱監査役（現在）	(注) 2	-
計					12

- (注) 1 . 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川崎 亨	1970年2月4日生	1993年4月 小田急電鉄(株)入社 2004年6月 (株)小田急フィナンシャルセンター 業務部アカウンティング課長 2007年6月 同社業務部長 2010年6月 同社取締役業務部長兼総務部長 2012年6月 (株)ピーパートザン取締役管理部長 2015年10月 同社取締役販売促進部長兼管理部長 2017年6月 (株)白鳩ソリューション本部長 2018年11月 同社取締役W E B事業本部長 2021年4月 小田急電鉄(株)顧客価値創造部長 2023年4月 同社グループ経営部長(現在)	-

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等を通じて厳正な監査を実施しております。また監査公認会計士等による監査計画を確認するとともに、会計監査結果報告会を通じて、会計監査の方法及び結果を把握し、必要な意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、当社および当社グループ各社の業務について、その執行活動が経営方針、諸計画および諸規定に準拠し、効率的かつ効果的に運営されているか否かについて、客観的に把握分析するとともに、内部統制システムの構築、運用の状況を検証および評価することにより、会社財産の保有と業務運営の効率化の推進および経営の改善を図り、企業の健全な発展に資することを目的としております。

内部監査責任者である経営企画部長は、年間の内部監査計画を立案し、社長および経営企画部担当役員の承認を得て、監査役に報告しております。経営企画部長より任命を受けた内部監査担当者2名は、関係帳票、関係規則類、文書等の書類の調査、関係者に対する質問および説明の聴取、財産などの実査ならびに関係場所への立入調査等の手法により、部門により年1回から年4回の監査を実施しております。

内部監査担当者が作成した監査報告書は、社長および役員へ報告した後、監査役へ提出しております。フォローアップ監査を実施したときは、その結果も監査役に報告しております。

会計監査の状況

ア．監査法人名称

東陽監査法人

イ．継続監査期間

52年間

ウ．業務を執行した公認会計士

吉田岳司、金城保

エ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

カ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	9,500	-	10,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,500	-	10,500	-

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ア.を除く）

該当事項はありません。

ウ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,753	389,323
売掛金	201,597	82,494
未収運賃	361,510	436,722
未収入金	100,954	53,112
棚卸資産	4 78,931	4 60,386
前払費用	16,220	15,831
その他	10,676	15,333
貸倒引当金	5,029	4,638
流動資産合計	1,500,613	1,048,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,632,461	1 4,645,559
減価償却累計額	5 3,118,894	5 3,163,409
建物及び構築物（純額）	2 1,513,567	2 1,482,150
機械装置及び運搬具	5,939,427	5,814,477
減価償却累計額	4,633,377	4,678,978
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,306,050	2 1,135,498
土地	1, 2 3,676,028	1, 2 3,659,086
建設仮勘定	20,133	59,412
その他	323,408	287,741
減価償却累計額	277,562	255,707
その他（純額）	2 45,845	2 32,033
有形固定資産合計	6,561,625	6,368,181
無形固定資産		
その他	67,113	66,112
無形固定資産合計	2 67,113	2 66,112
投資その他の資産		
投資有価証券	3 23,599	3 334,307
出資金	919	879
長期前払費用	25,192	19,264
繰延税金資産	175,494	166,867
その他	155,779	156,295
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	379,159	675,789
固定資産合計	7,007,898	7,110,082
資産合計	8,508,512	8,158,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,512	140,613
短期借入金	1 1,070,000	1 1,070,000
関係会社短期借入金	3,409,800	3,311,180
1 年内返済予定の長期借入金	1 49,200	1 36,000
未払金	288,601	352,253
未払消費税等	54,656	95,513
未払法人税等	24,635	36,200
未払費用	202,010	173,352
預り金	66,520	67,411
賞与引当金	22,315	5,824
その他	54,601	48,799
流動負債合計	5,387,855	5,337,149
固定負債		
長期借入金	1 103,000	1 67,000
繰延税金負債	61,662	72,706
資産除去債務	24,700	24,700
預り保証金	1 258,590	1 261,644
その他	1 113,082	1 116,243
固定負債合計	561,034	542,293
負債合計	5,948,889	5,879,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,878,056	1,902,939
株主資本合計	2,253,704	2,278,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	619
その他の包括利益累計額合計	545	619
非支配株主持分	305,373	-
純資産合計	2,559,623	2,279,206
負債純資産合計	8,508,512	8,158,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	3,957,155	4,488,446
運送雑収	57,682	50,884
自動車運送事業営業収益合計	4,014,838	4,539,330
不動産事業営業収益	305,689	315,580
自動車整備販売事業営業収益	677,525	697,319
その他の事業営業収益	1,476,103	740,441
営業収益合計	1 6,474,157	1 6,292,672
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,228,489	3,310,536
一般管理費	2 125,370	2 111,334
自動車運送事業営業費合計	3 3,353,859	3 3,421,871
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	2 576,232	2 538,812
不動産事業営業費合計	576,232	538,812
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	587,778	624,590
販売費及び一般管理費	2 472,432	2 481,859
自動車整備販売事業営業費合計	1,060,210	1,106,450
その他の事業営業費		
売上原価	712,258	563,777
販売費及び一般管理費	2 1,288,629	2 717,232
その他の事業営業費合計	3 2,000,887	3 1,281,010
営業費用合計	6,991,191	6,348,144
営業損失 ()	517,033	55,472
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	1,637	1,384
受取保険賠償金	15,898	12,094
諸物件貸付収入	244	300
助成金収入	54,041	139,902
持分法による投資利益	-	13,319
その他	17,183	9,205
営業外収益合計	89,017	176,210
営業外費用		
支払利息	21,947	23,501
その他	694	304
営業外費用合計	22,641	23,805
経常利益又は経常損失 ()	450,657	96,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,506	4 8,284
補助金収入	207,529	42,917
雇用調整助成金	94,474	-
特別利益合計	304,509	51,202
特別損失		
固定資産売却損	5 12,122	-
固定資産除却損	6 1,632	6 9,909
固定資産圧縮損	123,592	578
固定資産解体費用	-	14,700
関係会社整理損	32,340	30,005
減損損失	7 193,541	-
その他	-	13
特別損失合計	363,228	55,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	509,376	92,927
法人税、住民税及び事業税	60,234	57,845
法人税等調整額	11,312	9,869
法人税等合計	48,921	67,715
当期純利益又は当期純損失()	558,298	25,212
非支配株主に帰属する当期純利益	11,300	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	569,599	25,212

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	558,298	25,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	73
その他の包括利益合計	1 13	1 73
包括利益	558,312	25,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,613	25,286
非支配株主に係る包括利益	11,300	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,456,820	2,832,468
会計方針の変更による累積的影響額			9,164	9,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,000	25,648	2,447,656	2,823,304
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			569,599	569,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	569,599	569,599
当期末残高	350,000	25,648	1,878,056	2,253,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	558	558	299,072	3,132,099
会計方針の変更による累積的影響額				9,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	558	558	299,072	3,122,935
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				569,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	6,300	6,287
当期変動額合計	13	13	6,300	563,312
当期末残高	545	545	305,373	2,559,623

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,878,056	2,253,704
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			25,212	25,212
連結範囲の変動			329	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	24,882	24,882
当期末残高	350,000	25,648	1,902,939	2,278,587

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	545	305,373	2,559,623
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				25,212
連結範囲の変動				329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	305,373	305,299
当期変動額合計	73	73	305,373	280,416
当期末残高	619	619	-	2,279,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	509,376	92,927
減価償却費	629,895	616,397
賞与引当金の増減額（ は減少）	564	368
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	343
受取利息及び受取配当金	1,649	1,387
支払利息	21,947	23,501
持分法による投資損益（ は益）	-	13,319
固定資産売却損益（ は益）	9,615	8,284
固定資産除却損	1,632	9,909
固定資産圧縮損	123,592	578
売上債権の増減額（ は増加）	27,500	100,141
減損損失	193,541	-
棚卸資産の増減額（ は増加）	17,136	119
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,826	41,750
仕入債務の増減額（ は減少）	13,876	32,024
その他の流動負債の増減額（ は減少）	27,075	31,632
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	28,540	3,053
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,946	52,981
その他	24,313	29,317
小計	510,652	811,034
利息及び配当金の受取額	1,649	1,387
利息の支払額	21,933	23,489
法人税等の還付額	85	7,187
法人税等の支払額	82,259	48,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,194	747,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	608,898	516,597
有形固定資産の売却による収入	5,579	11,665
無形固定資産その他の取得による支出	31,250	18,298
その他	4,560	23,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,130	547,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,844,578	6,253,663
短期借入金の返済による支出	6,583,796	6,352,284
長期借入金の返済による支出	62,400	49,200
非支配株主への配当金の支払額	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,381	147,820
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,553	53,059
現金及び現金同等物の期首残高	733,306	695,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	359,488
現金及び現金同等物の期末残高	1 695,753	1 389,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)東海バス

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東海綜合警備保障株式会社の常勤代表取締役の指名、事業運営、事業管理、ガバナンス等経営の主導権を綜合警備保障株式会社へ変更することを決議しました。これに伴い、東海綜合警備保障株式会社の定時株主総会及び取締役会開催日である2022年6月17日をもって、当社連結を外れ、当社の持分法適用関連会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 東海綜合警備保障(株)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東海綜合警備保障株式会社の常勤代表取締役の指名、事業運営、事業管理、ガバナンス等経営の主導権を綜合警備保障株式会社へ変更することを決議しました。これに伴い、東海綜合警備保障株式会社の定時株主総会及び取締役会開催日である2022年6月17日をもって、当社連結を外れ、当社の持分法適用関連会社となりました。

また、下田ロープウェイ(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 自動車事業

自動車事業においては、主にバスによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。定期運賃に係る収益については、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識しております。

ロ 不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。

ハ 車両整備販売事業

車両整備販売事業においては、車両の販売事業と整備事業を行っており、顧客との契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務、または整備役務を行う義務を負っております。当該履行義務は車両が引き渡される時点、または役務提供が完了する時点で充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	193,541	-

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の回収可能性金額については、正味売却価額又は使用価値により算定しております。回収可能性価額を正味売却価額により推測している場合には、固定資産税評価額等により算定しており、使用価値に測定している場合は、将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算定しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いる前提は、過去の経験、統計および市場データ、現在および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、2023年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	175,494	166,867

(繰延税金負債との相殺前の金額は、249,181千円であります。)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産、将来減算一時差異に対して、将来年度の課税所得の見込額に基づいて回収可能性を判断しております。将来年度の課税所得の見込額については、過去の経験、統計および市場データ、現行および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいて算定しております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染の影響については入手可能な情報に基づき、2023年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,340千円は、「関係会社整理損」32,340千円、「その他」-千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1. 建物	192,728千円	177,590千円
2. 土地	559,319	559,319
計	752,048	736,910

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1. 短期借入金	200,000千円	270,000千円
2. 1年内返済予定の長期借入金	49,200	36,000
3. 長期借入金	103,000	67,000
4. 預り保証金	23,145	16,567
5. 固定負債「その他」	32,416	32,416
計	407,761	421,983

2. 有形固定資産及び無形固定資産の取得額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。
国庫補助金額等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	28,436千円	28,436千円
機械装置及び運搬具	171,029	170,383
土地	13,709	13,709
その他	4,861	4,861
ソフトウェア(その他)	35,757	35,757
計	253,793	253,147

3. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	5,005千円	315,622千円

4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	33,373千円	28,921千円
原材料及び貯蔵品	45,558	31,464

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
人件費	118,925千円	105,680千円
経費	6,072	5,255
諸税	372	398
計	125,370	111,334

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
人件費	99,959千円	94,474千円
経費	95,813	106,024
諸税	56,569	50,623
減価償却費	323,889	287,689
計	576,232	538,812

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
人件費	372,699千円	378,961千円
経費	60,131	63,057
諸税	4,045	4,557
減価償却費	35,555	35,283
計	472,432	481,859

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
人件費	948,261千円	462,991千円
経費	260,652	191,412
諸税	10,466	16,616
減価償却費	69,248	46,211
計	1,288,629	717,232

3. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	22,315千円	5,824千円

4．固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
イ．車両	2,506千円	7,608千円
ロ．土地	-	676

5．固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
イ．車両	256千円	-千円
ロ．土地	11,865	-

6．固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
イ．建物及び構築物	0千円	8,419千円
ロ．機械装置及び運搬具	1,456	1,460
ハ．その他	176	29

7．減損損失

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県伊東市	貸与	土地 建物

当社グループは原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当連結会計年度においては、所有する物件の老朽化による将来キャッシュフローの見積もりを見直した結果、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（193,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地185,825千円、建物7,716千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19千円	105千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	105
税効果額	5	31
その他有価証券評価差額金	13	73
その他の包括利益合計	13	73

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	735,753千円	389,323千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	-
現金及び現金同等物	695,753	389,323

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（親会社および銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	201,597	201,597	-
(2) 未収運賃	361,510	361,510	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (2) 其他有価証券	924	924	-
資産計	564,032	564,032	-
(1) 買掛金	145,512	145,512	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,409,800	3,409,800	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	152,200	154,055	1,855
(5) 長期預り保証金	258,590	252,852	5,737
負債計	5,036,103	5,032,221	3,881

当連結会計年度（2023年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	82,494	82,494	-
(2) 未収運賃	436,722	436,722	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (2) 其他有価証券	1,029	1,029	-
資産計	520,246	520,246	-
(1) 買掛金	140,613	140,613	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,311,180	3,311,180	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	103,000	102,999	0
(5) 長期預り保証金	261,644	252,413	9,230
負債計	4,886,438	4,877,207	9,230

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	22,675	333,277

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	735,753	-	-	-
売掛金	201,597	-	-	-
未収運賃	361,510	-	-	-
合計	1,298,860	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	389,323	-	-	-
売掛金	82,494	-	-	-
未収運賃	436,722	-	-	-
合計	908,540	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	49,200	36,000	36,000	31,000	-	-
合計	49,200	36,000	36,000	31,000	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	31,000	-	-	-
合計	36,000	36,000	31,000	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	924	-	-	924
資産計	924	-	-	924

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,029	-	-	1,029
資産計	1,029	-	-	1,029

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	201,597	-	201,597
未収運賃	-	361,510	-	361,510
資産計	-	563,107	-	563,107
買掛金	-	145,512	-	145,512
短期借入金	-	1,070,000	-	1,070,000
関係会社短期借入金	-	3,409,800	-	3,409,800
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	-	154,055	-	154,055
長期預り保証金	-	252,852	-	252,852
負債計	-	5,032,221	-	5,032,221

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	82,494	-	82,494
未収運賃	-	436,722	-	436,722
資産計	-	519,216	-	519,216
買掛金	-	140,613	-	140,613
短期借入金	-	1,070,000	-	1,070,000
関係会社短期借入金	-	3,311,180	-	3,311,180
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	-	102,999	-	102,999
長期預り保証金	-	252,413	-	252,413
負債計	-	4,877,207	-	4,877,207

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金、及び未収運賃

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、短期借入金、及び関係会社短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、及び長期預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	924	147	777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	924	147	777
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		924	147	777

4. 売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1 . 売買目的有価証券 (2023年 3 月31日)

該当事項ありません。

2 . 満期保有目的の債券 (2023年 3 月31日)

該当事項ありません。

3 . その他有価証券 (2023年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,029	147	882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,029	147	882
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,029	147	882

4 . 売却したその他有価証券 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金	33,903千円
----------------	----------

(当連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金	28,883千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,558千円	1,972千円
賞与引当金社会保険料	3,293	2,045
未払事業税	1,783	2,655
未実現利益	155,639	155,374
減損損失	131,511	126,795
税務上の繰越欠損金(注)2	522,650	558,297
その他	36,133	30,377
繰延税金資産小計	858,569	877,518
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	488,653	533,267
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	100,785	95,070
評価性引当額小計(注)1	589,439	628,337
繰延税金資産合計	269,130	249,181
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	142,318	142,067
その他	12,979	12,952
繰延税金負債合計	155,298	155,020
繰延税金資産の純額	113,832	94,160

(注)1. 評価性引当額が40,338千円増加しております。この主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,439	1,071	-	-	1,278	518,859	522,650
評価性引当額	1,439	1,071	-	-	1,278	484,863	488,653
繰延税金資産	-	-	-	-	-	33,996	(2) 33,996

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、回収可能と判断した金額を計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	1,071	-	-	1,278	-	555,946	558,297
評価性引当額	1,071	-	-	1,278	-	530,916	533,267
繰延税金資産	-	-	-	-	-	25,029	(2) 25,029

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を勘案し、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、回収可能と判断した金額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	29.86%	29.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.93
住民税均等割	1.29	6.65
評価性引当額の増減	40.76	42.98
子会社税率差異	2.37	0.10
持分法による投資利益	0.00	4.28
その他	0.35	3.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.60	72.87

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	24,645千円	24,700千円
時の経過による調整額	54	-
その他の増減額(は減少)	-	-
期末残高	24,700	24,700

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は178,816千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,490,034	53,704	1,436,330	2,608,586

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,997千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,436,330	29,054	1,407,275	2,533,235

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,451,782	3,869	677,525	4,133,177	1,476,103	5,609,281	-	5,609,281
その他の収益	563,055	301,820	-	864,875	-	864,875	-	864,875
外部顧客への売上高	4,014,838	305,689	677,525	4,998,053	1,476,103	6,474,157	-	6,474,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,584	440,711	596,343	1,038,639	470,758	1,509,398	1,509,398	-
計	4,016,423	746,400	1,273,869	6,036,693	1,946,861	7,983,555	1,509,398	6,474,157
セグメント利益又は損失()	620,832	156,795	38,311	425,725	91,920	517,646	612	517,033
セグメント資産	2,393,662	3,230,923	555,119	6,179,705	1,973,474	8,153,179	355,333	8,508,512
その他の項目								
減価償却費	204,118	325,729	35,564	565,412	70,592	636,004	6,109	629,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,638	84,557	53,450	576,647	137,732	714,379	84,359	630,020

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(１) セグメント利益又は損失の調整額612千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(２) セグメント資産の調整額355,333千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(３) 減価償却費の調整額 6,109千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(４) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 84,359千円は、セグメント間取引の消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,819,398	3,889	697,319	4,520,607	736,991	5,257,598	-	5,257,598
その他の収益	719,932	311,690	-	1,031,623	3,450	1,035,073	-	1,035,073
外部顧客への売上高	4,539,330	315,580	697,319	5,552,230	740,441	6,292,672	-	6,292,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,217	413,923	636,360	1,052,501	499,316	1,551,817	1,551,817	-
計	4,541,547	729,503	1,333,680	6,604,731	1,239,758	7,844,489	1,551,817	6,292,672
セグメント利益又は損失()	237,926	185,057	45,868	7,000	49,901	56,902	1,429	55,472
セグメント資産	2,465,629	3,165,329	613,710	6,244,669	1,320,786	7,565,455	593,194	8,158,649
その他の項目								
減価償却費	249,037	290,361	35,283	574,682	46,529	621,211	4,814	616,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,586	143,562	44,981	480,131	81,857	561,988	89,508	472,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,429千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額593,194千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 4,814千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 89,508千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	車両整備	その他	合計
外部顧客への売上高	2,123,811	576,957	1,106,709	677,525	1,989,153	6,474,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	車両整備	その他	合計
外部顧客への売上高	2,668,486	551,296	1,128,592	697,319	1,246,976	6,292,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 13,489 2,019,711 10,361	前払費用 未払金 関係会社短期借入金	1,000 5,197 2,341,442

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接 59.6	不動産の賃借 資金の借入	賃借料 手数料収入等 借入金 (期中平均) 支払利息	21,888 18,380 3,094,596 15,915	前払費用 未払金 関係会社短期借入金	1,000 7,482 3,311,180

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	322.04円	325.60円
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	81.37円	3.60円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	569,599	25,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	569,599	25,212
期中平均株式数 (株)	7,000,000	7,000,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	1,070,000	0.47	-
関係会社短期借入金	3,409,800	3,311,180	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,200	36,000	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,000	67,000	0.50	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,632,000	4,484,180	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	31,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,415	22,692
売掛金	3 99,708	3 112,767
未収入金	3 4,229	3 1,806
商品	21,491	20,492
貯蔵品	9,115	8,316
前払費用	12,868	13,056
リース投資資産（純額）	3 -	3 90,314
その他	3,938	7,548
貸倒引当金	52	59
流動資産合計	165,715	276,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,337,610	3,331,277
減価償却累計額	2,130,171	2,152,085
建物（純額）	1, 2 1,207,438	1, 2 1,179,191
構築物	697,117	701,971
減価償却累計額	530,031	544,844
構築物（純額）	2 167,085	2 157,126
機械及び装置	111,176	113,636
減価償却累計額	71,500	75,906
機械及び装置（純額）	39,676	37,730
車両運搬具	2,392,483	2,444,348
減価償却累計額	1,879,541	2,050,505
車両運搬具（純額）	2 512,942	2 393,843
工具、器具及び備品	168,494	174,231
減価償却累計額	150,879	157,867
工具、器具及び備品（純額）	17,614	16,363
土地	2,949,148	2,946,194
建設仮勘定	14,114	59,412
有形固定資産合計	4,908,020	4,789,863
無形固定資産		
公共施設利用権	1,271	930
電話加入権	5,401	5,401
ソフトウェア	27,267	22,163
無形固定資産合計	33,939	28,495
投資その他の資産		
投資有価証券	18,593	18,685
関係会社株式	153,380	153,380
出資金	439	439
長期前払費用	16,624	10,610
差入保証金	97,527	99,536
その他	24,963	24,985
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	309,703	305,811
固定資産合計	5,251,664	5,124,170
資産合計	5,417,379	5,401,105

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,506	51,741
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,341,442	2,148,623
未払金	3 102,347	3 209,016
未払消費税等	16,916	7,760
未払法人税等	-	10,340
未払費用	28,353	27,891
未精算運賃預り金	4,041	4,122
預り金	36,631	37,443
流動負債合計	3,386,240	3,296,939
固定負債		
繰延税金負債	46,993	58,167
環境安全対策引当金	914	914
資産除去債務	24,700	24,700
預り保証金	1 286,024	1 261,644
その他	1 112,167	1 115,328
固定負債合計	470,799	460,755
負債合計	3,857,039	3,757,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	319,209	318,618
繰越利益剰余金	890,585	974,173
利益剰余金合計	1,209,794	1,292,792
株主資本合計	1,559,794	1,642,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	619
評価・換算差額等合計	545	619
純資産合計	1,560,339	1,643,411
負債純資産合計	5,417,379	5,401,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 1,743,721	1 1,965,811
売上原価	481,489	567,874
売上総利益	1,262,231	1,397,937
販売費及び一般管理費	1,231,155	1,265,695
営業利益	31,075	132,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 35,183	1 23,354
諸物件貸付収入	448	503
雑収入	1 11,537	1 11,204
営業外収益合計	47,169	35,063
営業外費用		
支払利息	1 16,266	1 15,201
雑支出	17	0
営業外費用合計	16,283	15,201
経常利益	61,961	152,103
特別利益		
固定資産売却益	2 1,949	2 1,886
補助金収入	1,506	250
雇用調整助成金	24,627	-
特別利益合計	28,083	2,136
特別損失		
固定資産売却損	3 12,050	3 -
固定資産除却損	4 1,092	4 9,476
固定資産解体費用	-	14,700
投資有価証券評価損	-	13
関係会社株式評価損	5 163,743	5 -
減損損失	193,541	-
関係会社整理損	32,340	25,000
特別損失合計	402,768	49,190
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	312,722	105,049
法人税、住民税及び事業税	1,626	10,908
法人税等調整額	9,302	11,143
法人税等合計	7,675	22,051
当期純利益又は当期純損失()	305,046	82,997

【営業費明細表】
売上原価の明細

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		481,489	100.0	567,874	100.0
合計		481,489	100.0	567,874	100.0

販売費及び一般管理費の明細

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		34,548		36,843	
給与諸手当		384,211		379,846	
その他人件費		110,304	529,063 43.0	140,369	557,058 44.0
減価償却費			368,260 29.9		336,890 26.6
施設使用料			71,929 5.9		76,393 6.1
租税公課			64,614 5.2		67,239 5.3
広告宣伝費			17,787 1.4		25,108 2.0
諸手数料			52,553 4.3		55,765 4.4
その他経費			126,946 10.3		147,240 11.6
合計			1,231,155 100.0		1,265,695 100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	319,799	1,195,041	1,514,840	1,864,840
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		590	590	-	-
当期純損失（ ）			305,046	305,046	305,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	590	304,456	305,046	305,046
当期末残高	350,000	319,209	890,585	1,209,794	1,559,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	558	558	1,865,399
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失（ ）			305,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	305,060
当期末残高	545	545	1,560,339

当事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	319,209	890,585	1,209,794	1,559,794
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		590	590	-	-
当期純利益			82,997	82,997	82,997
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		590	83,588	82,997	82,997
当期末残高	350,000	318,618	974,173	1,292,792	1,642,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	545	545	1,560,339
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			82,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	73
当期変動額合計	73	73	83,071
当期末残高	619	619	1,643,411

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する重要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)に基づき会計処理をしております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	193,541	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の回収可能性金額については、正味売却価額又は使用価値により算定しております。回収可能性価額を正味売却価額により推測している場合には、固定資産税評価額等により算定しており、使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを割引率により現在価値に割り引いて算定しております。

将来キャッシュ・フローの算出に用いる前提は、過去の経験、統計および市場データ、現在および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、入手可能な情報に基づき、2023年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-

(繰延税金負債との相殺前の金額は77,920千円であります。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産、将来減算一時差異に対して、将来年度の課税所得の見込額に基づいて回収可能性を判断しております。将来年度の課税所得の見込額については、過去の経験、統計および市場データ、現行および見込まれる経済状況を踏まえた中期経営計画および業績見通しに基づいて算定しております。また、中期経営計画および業績見通しにおける新型コロナウイルス感染の影響については入手可能な情報に基づき、2023年度以降、1～2年かけて徐々に回復するものと想定しております。

なお、これらの仮定が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し時価算定会計基準適用指針第27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該変更が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32,340千円は、「関係会社整理損」32,340千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 建物	174,704千円	161,865千円
計	174,704	161,865

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1. 預り保証金	23,145千円	16,567千円
2. 固定負債「その他」	32,416	32,416
計	55,561	48,983

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

国庫補助金等

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	10,641	10,641
計	15,267	15,267

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	78,715千円	81,109千円
リース投資資産	-	90,314
未収入金	678	520
未払金	29,933	29,761

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	880,011千円	936,740千円
受取利息及び配当金	33,547	21,970
雑収入	2,471	2,539
支払利息	10,753	9,848

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
車両	1,949千円	1,209千円
土地	-	676

3. 特別損失のうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
車両	185千円	- 千円
土地	11,865	-

4. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
車両	0千円	638千円
建物	0	8,419
構築物	-	0
機械装置	916	418
工具器具備品	176	0

5. 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

関係会社株式評価損163,743千円は、連結子会社である株式会社東海バスの株式に係る評価損であります。

当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,380千円、関連会社株式0千円)は、市場価のない株式等の為記載しておりません。

当事業年度 (2023年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,380千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価のない株式等の為記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	131,511千円	126,795千円
関係会社株式評価損	69,648	66,065
税務上の繰越欠損金	33,996	25,029
共済会剰余金	14,039	13,999
その他	9,510	10,124
繰延税金資産小計	258,706	242,014
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	169,332	164,093
評価性引当額小計	169,332	164,093
繰延税金資産合計	89,373	77,920
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	135,893	135,642
その他	473	446
繰延税金負債合計	136,366	136,088
繰延税金負債の純額	46,993	58,167

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	29.86 %	29.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.20	6.37
住民税均等割	0.52	1.57
評価性引当額の増減	29.64	4.99
その他	0.24	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.45	20.99

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,337,610	63,146	69,478	3,331,277	2,152,085	82,973	1,179,191
構築物	697,117	11,054	6,199	701,971	544,844	21,012	157,126
機械及び装置	111,176	6,505	4,045	113,636	75,906	8,032	37,730
車両運搬具	2,392,483	84,288	32,423	2,444,348	2,050,505	202,748	393,843
工具、器具及び備品	168,494	7,927	2,190	174,231	157,867	9,178	16,363
土地	2,949,148	-	2,953	2,946,194	-	-	2,946,194
建設仮勘定	14,114	59,412	14,114	59,412	-	-	59,412
有形固定資産計	9,670,145	232,334	131,406	9,771,073	4,981,209	323,945	4,789,863
無形固定資産	154,027	7,200	-	161,227	132,731	12,644	28,495
長期前払費用	17,041	1,887	7,601	11,327	716	300	10,610

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、伊豆高原児童養護施設建設他63,146千円であります。

2. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、新車車両他84,288千円であります。

3. 建物の当期減少額の主なものは、多賀車庫建物解体他69,478千円であります。

4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、車両売却他32,423千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,877	7	-	-	1,884
環境安全対策引当金	914	-	-	-	914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月 中
基準日	3 月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券（100株未満） 100株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町 2 番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証（全線）を発行しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第158期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月23日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第159期中）（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）2022年12月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 岳司

指定社員
業務執行社員

公認会計士

金城 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために

経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が

必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。